

5. まとめ

本研究によって得られた成果を以下に示す。

- a) 高強度コンクリートの大臣認定の既往データをもとに、使用材料、調合、コンクリート温度等の相違に基づく圧縮強度および構造体強度補正值およびセメント水比と圧縮強度の関係を分析し、統計的な知見を得た。また、構造体補正值については、設計基準強度 80N/mm² 程度までを目安として、セメントの種類、設計基準強度および養生中の平均気温の組合せごとに標準的な値を示した。
- b) 高強度コンクリートの構造体強度補正值を定めるための試験法および評価方法に関する知見を蓄積し、試験方法の合理化の可能性を示した。
- c) 日本工業規格における建築用高強度コンクリートの規格の構成等に関するあり方の方向性とその原案についての知見、および建築基準法第 37 条に基づき国土交通大臣の指定する日本工業規格に位置づけるために必要な技術資料の蓄積を行うために、大臣認定にかかわる関係者（評価機関、施工者、生産者、大学等）から構成される検討委員会を開催し、原案作成および規格化の方向性と規格化により生じると考えられる問題点を整理した。